

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年2月12日

【四半期会計期間】 第66期第3四半期(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

【会社名】 ロンシール工業株式会社

【英訳名】 LONSEAL CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 星 一 也

【本店の所在の場所】 東京都墨田区緑四丁目15番3号

【電話番号】 03(5600)1876

【事務連絡者氏名】 経理部長 江 口 幸 治

【最寄りの連絡場所】 茨城県土浦市東中貫町5番地の3

【電話番号】 029(832)8805

【事務連絡者氏名】 経理部経理グループリーダー 藤 井 昌 俊

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
ロンシール工業株式会社大阪支店
(大阪市淀川区西中島六丁目9番27号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第66期 第3四半期連結 累計期間	第66期 第3四半期連結 会計期間	第65期
会計期間	自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
売上高 (千円)	15,561,009	5,202,506	21,507,980
経常利益又は経常損失 () (千円)	227,851	56,238	506,300
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失 () (千円)	140,174	7,381	783,871
純資産額 (千円)		7,834,629	7,774,463
総資産額 (千円)		20,069,433	21,259,483
1株当たり純資産額 (円)		162.49	161.30
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期(当期)純損 失 () (円)	2.92	0.15	16.30
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)		38.9	36.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	23,823		1,094,877
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	280,147		945,837
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	234,296		332,638
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)		1,407,853	1,404,211
従業員数 (名)		499	515

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第66期第3四半期連結累計期間において、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については潜在株式が存在しないため、また、第66期第3四半期連結会計期間及び第65期においては、1株当たり四半期(当期)純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	499 (121)
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	382 (181)
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載していません。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)
合成樹脂加工品事業	2,587,545
合計	2,587,545

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の生産実績の金額は、製造原価によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第3四半期連結会計期間における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(千円)
合成樹脂加工品事業	1,306,997
合計	1,306,997

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の商品仕入実績の金額は、実際仕入原価によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社グループは、見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)
合成樹脂加工品事業	5,013,247
不動産賃貸事業	129,489
その他事業	59,770
合計	5,202,506

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 主な相手先別の販売実績は、当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融市場の深刻化や、株式市場の低迷、急激な円高などにより景気は極めて厳しい状況で推移しました。

建設業界及び合成樹脂加工品業界におきましては、需要の低迷と販売競争の激化等により引き続き厳しい状況が続いております。

当社グループはこのような状況の下、販売価格是正に取り組むとともに営業力の強化と積極的な販売活動に努めてまいりました結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は、52億2百万円となりました。

損益面につきましては、当第3四半期連結会計期間においても徹底したコストダウン及び諸経費の削減などの諸施策を実施してまいりました結果、営業利益は1億36百万円、経常利益は56百万円となりましたが、四半期純損失は7百万円となりました。

事業のセグメント別の状況は次のとおりです。

[合成樹脂加工品事業]

主力の建材製品は、防水用途向けや輸出用床材が売上増になったものの、国内床材が売上減となりました。また、産業資材製品は、車両用床材及び欧米向けフィルムが売上減となりました。

この結果、売上高は50億13百万円、営業利益は31百万円となりました。

[不動産賃貸事業]

不動産賃貸事業については、売上高は1億29百万円、営業利益は93百万円となりました。

[その他事業]

株式会社ロンエスの業務受託が主なもので売上高は59百万円、営業利益は11百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末より11億90百万円減少し、200億69百万円となりました。その主な原因といたしましては、受取手形及び売掛金が7億円減少したことによるものです。

負債の部では、前連結会計年度末より12億50百万円減少し、122億34百万円となりました。その主な原因といたしましては、買掛金が6億80百万円減少したことによるものです。

純資産の部では、前連結会計年度末より60百万円増加し、78億34百万円となりました。その主な原因といたしましては、利益剰余金が1億40百万円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ3百万円増加し、当第3四半期連結累計期間末は14億7百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と原因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、減少した資金は1億68百万円となりました。これは主にたな卸資産の増加によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は56百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は1億9百万円となりました。これは主に預り保証金の返済（その他）によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は72百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	48,253,094	同左	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	48,253,094	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年12月31日		48,253,094		5,007,917		4,120,573

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年9月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等) (注)1	(自己保有株式) 普通株式 178,000		単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他) (注)2	普通株式 47,584,000	47,584	同上
単元未満株式 3 (注)	普通株式 491,094		
発行済株式総数	48,253,094		
総株主の議決権		47,584	

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」の178,000株は、全て当社保有の自己株式であります。

2 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権の数4個)、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式500株が含まれています。

3 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式が940株含まれています。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ロンシール工業(株)	東京都墨田区緑四丁目 15番3号	178,000		178,000	0.37
計		178,000		178,000	0.37

(注) このほか株主名簿上は当社名義となっていますが、実質的に所有していない株式が500株あります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	89	92	164	216	211	195	166	152	162
最低(円)	74	82	86	134	153	111	83	102	119

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役 壁装事業部長 経営管理部 大阪支店担当	常務取締役 壁装事業部長 経営管理部 大阪支店関与	井崎 一夫	平成20年10月1日
常務取締役 人事・総務部 経理部 購買部 監査室担当	常務取締役 監査室担当 人事・総務部 購買部関与	大貫 彰	平成20年10月1日
常務取締役 土浦事業所長 設備環境管理部 品質保証部 研究・開発部担当	常務取締役 土浦事業所長 設備環境管理部 品質保証部担当 研究・開発部関与	前川 久哉	平成20年10月1日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、聖橋監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,430,076	1,445,177
受取手形及び売掛金	3 6,258,756	6,959,555
商品及び製品	3,103,013	2,516,377
仕掛品	64,846	70,492
原材料及び貯蔵品	599,078	539,006
その他	306,375	484,982
貸倒引当金	14,395	16,347
流動資産合計	11,747,750	11,999,245
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,574,724	9,611,491
機械装置及び運搬具	10,073,600	11,009,483
工具、器具及び備品	3,524,737	3,490,906
土地	2,434,412	2,645,775
建設仮勘定	142,894	463,496
減価償却累計額	18,790,366	19,501,715
有形固定資産合計	6,960,003	7,719,437
無形固定資産		
その他	117,562	141,219
無形固定資産合計	117,562	141,219
投資その他の資産		
投資有価証券	365,074	427,237
その他	933,368	1,017,711
貸倒引当金	54,325	45,367
投資その他の資産合計	1,244,117	1,399,581
固定資産合計	8,321,683	9,260,237
資産合計	20,069,433	21,259,483

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 4,431,772	4,962,730
短期借入金	2,540,000	2,314,000
未払法人税等	36,911	50,636
賞与引当金	96,284	200,332
その他	1,485,655	1,830,811
流動負債合計	8,590,625	9,358,511
固定負債		
長期借入金	1,265,000	1,436,000
長期預り保証金	1,917,276	2,170,927
引当金	114,196	196,067
その他	347,706	323,513
固定負債合計	3,644,178	4,126,508
負債合計	12,234,804	13,485,019
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,007,917	5,007,917
資本剰余金	4,120,573	4,120,573
利益剰余金	1,170,889	1,311,063
自己株式	27,788	25,267
株主資本合計	7,929,813	7,792,160
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	37,734	1,089
為替換算調整勘定	81,248	37,010
評価・換算差額等合計	118,983	35,921
少数株主持分	23,798	18,224
純資産合計	7,834,629	7,774,463
負債純資産合計	20,069,433	21,259,483

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	15,561,009
売上原価	10,926,602
売上総利益	4,634,406
販売費及び一般管理費	4,300,996
営業利益	333,410
営業外収益	
受取利息	406
受取配当金	10,558
不動産賃貸料	49,886
その他	17,096
営業外収益合計	77,948
営業外費用	
支払利息	81,392
退職給付費用	66,956
為替差損	25,864
その他	9,292
営業外費用合計	183,506
経常利益	227,851
特別利益	
固定資産売却益	178,881
特別利益合計	178,881
特別損失	
固定資産売却損	43,979
固定資産除却損	9,442
その他	8,622
特別損失合計	62,044
税金等調整前四半期純利益	344,689
法人税、住民税及び事業税	130,807
法人税等調整額	65,804
法人税等合計	196,612
少数株主利益	7,903
四半期純利益	140,174

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
売上高	5,202,506
売上原価	3,643,212
売上総利益	1,559,293
販売費及び一般管理費	1,422,321
営業利益	136,972
営業外収益	
受取利息	190
受取配当金	1,413
不動産賃貸料	15,984
その他	8,238
営業外収益合計	25,826
営業外費用	
支払利息	20,610
退職給付費用	22,318
為替差損	60,628
その他	3,001
営業外費用合計	106,559
経常利益	56,238
特別利益	
固定資産売却益	1,188
貸倒引当金戻入額	1,594
特別利益合計	2,783
特別損失	
固定資産除却損	72
特別損失合計	72
税金等調整前四半期純利益	58,949
法人税、住民税及び事業税	34,630
法人税等調整額	30,369
法人税等合計	64,999
少数株主利益	1,331
四半期純利益	7,381

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
 (自平成20年4月1日
 至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	344,689
減価償却費	641,094
貸倒引当金の増減額（は減少）	7,589
賞与引当金の増減額（は減少）	104,047
その他の引当金の増減額（は減少）	81,871
受取利息及び受取配当金	10,965
支払利息	81,392
有形固定資産売却損益（は益）	134,902
有形固定資産除却損	9,442
為替差損益（は益）	7,740
売上債権の増減額（は増加）	667,598
たな卸資産の増減額（は増加）	685,919
仕入債務の増減額（は減少）	485,813
その他	73,599
小計	182,426
利息及び配当金の受取額	10,763
利息の支払額	76,945
手形売却に伴う支払額	712
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	139,355
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,823
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	175,826
有形固定資産の売却による収入	449,579
投資有価証券の取得による支出	1,475
その他	7,869
投資活動によるキャッシュ・フロー	280,147
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	100,000
長期借入金の返済による支出	45,000
少数株主への配当金の支払額	5,009
その他	284,287
財務活動によるキャッシュ・フロー	234,296
現金及び現金同等物に係る換算差額	18,385
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,641
現金及び現金同等物の期首残高	1,404,211
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,407,853

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
会計方針の変更 リース取引に関する会計基準等の適用 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成5年6月17日最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成6年1月18日最終改正平成19年3月30日企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理から通常の売買処理に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上することにしております。 また、リース資産の減価償却方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算出する方法によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 この変更により、損益に与える影響はありません。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
1	<p>一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が第2四半期連結会計期間末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。</p>
2	<p>たな卸資産の評価方法 当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p>
3	<p>固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>
4	<p>重要性が乏しい連結会社の税金費用の計算 重要性が乏しい連結会社の税金費用については、前連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の法人税等の負担率を算定し、税引前四半期純利益に当該負担率を乗じて計算しております。</p>
5	<p>連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去 連結会社相互間の債権と債務の相殺消去 当該債権の額と債務の額に差異が見られる場合には、合理的な範囲内で当該差異の調整を行わないで債権と債務を相殺消去しております。 連結会社相互間の取引の相殺消去 取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しいときには、親会社の金額に合わせる方法により相殺消去しております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
	該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
役員退職慰労引当金	<p>当社は、平成20年6月27日開催の定時株主総会において、取締役及び監査役の退職慰労金制度廃止に伴う打切支給を決議しており、それに伴い当該決議以前から在籍している役員に対する支給予定額56,820千円を固定負債の「その他」に含めております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1 受取手形割引高	41,646千円	1 受取手形割引高	128,500千円
2 偶発債務(保証債務)		2 偶発債務(保証債務)	
下記の銀行借入金等に対して、債務保証を行っています。		下記の銀行借入金等に対して、債務保証を行っています。	
保証先	保証額	保証先	保証額
従業員(住宅資金)	3,619千円	従業員(住宅資金)	4,538千円
3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。		3	
なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の当第3四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。			
受取手形	221,395千円		
支払手形	847千円		

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
販売費及び一般管理費の主なもの	
給与・賞与	1,114,157千円
賞与引当金繰入額	65,416千円

第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
販売費及び一般管理費の主なもの	
給与・賞与	399,733千円
賞与引当金繰入額	65,416千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	1,430,076千円
預入期間が3か月超の定期預金等	22,223千円
現金及び現金同等物	1,407,853千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	48,253,094

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	184,563

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)

区分	種類	当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)				前連結会計年度末(平成20年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動					500,000		1,484	1,484
	合計					500,000		1,484	1,484

(注) 1 時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	合成樹脂 加工品事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,013,247	129,489	59,770	5,202,506		5,202,506
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			42,667	42,667	(42,667)	
計	5,013,247	129,489	102,437	5,245,173	(42,667)	5,202,506
営業利益	31,512	93,846	11,613	136,972		136,972

(注) 1 事業区分の方法

事業は、内部管理上採用している区分によっています。

2 各区分に属する主要品目

事業区分	主要品目
合成樹脂加工品事業	建築用床材、防水用屋根材、壁装材、食品容器用シート、接着剤等
不動産賃貸事業	ショッピングセンター施設
その他事業	業務の受託

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	合成樹脂 加工品事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,028,886	373,359	158,763	15,561,009		15,561,009
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			124,324	124,324	(124,324)	
計	15,028,886	373,359	283,087	15,685,333	(124,324)	15,561,009
営業利益	60,148	266,388	6,873	333,410		333,410

(注) 1 事業区分の方法

事業は、内部管理上採用している区分によっています。

2 各区分に属する主要品目

事業区分	主要品目
合成樹脂加工品事業	建築用床材、防水用屋根材、壁装材、食品容器用シート、接着剤等
不動産賃貸事業	ショッピングセンター施設
その他事業	業務の受託

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)
全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	369,968	77,760	116,393	6,554	570,676
連結売上高(千円)					5,202,506
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.1	1.5	2.2	0.2	11.0

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米 米国、カナダ
- (2) 欧州 英国、イタリア他
- (3) アジア 中国、シンガポール他
- (4) その他の地域 ニュージーランド、ブラジル他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	1,475,178	328,486	326,242	31,236	2,161,144
連結売上高(千円)					15,561,009
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.5	2.1	2.1	0.2	13.9

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米 米国、カナダ
- (2) 欧州 英国、イタリア他
- (3) アジア 中国、シンガポール他
- (4) その他の地域 ニュージーランド、ブラジル他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
162.49円	161.30円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日現在)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日現在)
純資産の部の合計額(千円)	7,834,629	7,774,463
普通株式に係る純資産額(千円)	7,810,830	7,756,239
差額の内訳(千円)		
少数株主持分	23,798	18,224
普通株式の発行済株式数(千株)	48,253	48,253
普通株式の自己株式数(千株)	184	167
1株当たりの純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	48,068	48,085

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	2.92円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	140,174
普通株式に係る四半期純利益(千円)	140,174
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(千株)	48,077

第3 四半期連結会計期間

当第3 四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
1 株当たり四半期純損失()	0.15円
潜在株式調整後1株当たり四半期純損失	円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純損失については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	当第3 四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失()(千円)	7,381
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	7,381
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(千株)	48,071

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月10日

ロンシール工業株式会社
取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平 山 昇 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 田 信 彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 濱 田 尊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているロンシール工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ロンシール工業株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。